

平成 30 年度

燕市水道事業会計決算書

新 潟 県 燕 市

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 損 益 計 算 書	3
(3) 剰 余 金 計 算 書	4
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	5
(5) 貸 借 対 照 表	6

2 参 考 (決算附属書類)

(1) 事 業 報 告 書	8
(2) キャッシュ・フロー計算書	19
(3) 収 益 費 用 明 細 書	20
(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	24
(5) 固 定 資 産 明 細 書	26
(6) 企 業 債 明 細 書	27
(7) 注	29

平成30年度 燕市 水道事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 予 算 額	初 算 額	補 算 額	正 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額に係る財源充当額				合 計
第1款 水道事業収益	1,875,072,000		9,886,000	0	0	1,884,958,000	37,471,130	(うち、仮受消費税及び地方消費税 128,749,665 円)	
第1項 営業収益	1,715,569,000		0	0	0	1,715,569,000	31,024,686	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,002 円)	
第2項 営業外収益	159,501,000		9,886,000	0	0	169,387,000	6,448,444		
第3項 特別利益	2,000		0	0	0	2,000	△ 2,000		

支出

(単位：円)

区分	算 額										決算額	備 考	
	予 算					額							
	当 予 算 額	初 算 額	補 算 額	正 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,521,822,000		14,966,000	0	0	0	0	1,536,788,000	0	1,536,788,000	1,361,043,275	175,744,725	(うち、仮払消費税及び地方消費税 41,255,871 円)
第1項 営業費用	1,400,071,000		13,346,000	0	0	0	0	1,413,417,000	0	1,413,417,000	1,282,011,525	131,405,475	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,944 円)
第2項 営業外費用	118,747,000		0	0	0	0	0	118,747,000	0	118,747,000	76,179,147	42,567,853	
第3項 特別損失	4,000		1,620,000	2,423,079	0	0	0	4,047,079	0	4,047,079	2,852,603	1,194,476	(うち、仮払消費税及び地方消費税 211,259 円)
第4項 予備費	3,000,000		0	△ 2,423,079	0	0	0	576,921	0	576,921	0	576,921	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当予算額	補算額	正算額	小計			
第1款 資本的収入	147,519,000	0	0	147,519,000	116,421,964	△ 31,097,036	
第1項 企業債	59,281,000	0	0	59,281,000	50,480,161	△ 8,800,839	
第3項 工事負担金	27,578,000	0	0	27,578,000	29,075,803	1,497,803	
第4項 補助金	60,660,000	0	0	60,660,000	36,866,000	△ 23,794,000	

支出

(単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当予算額	補算額	正算額	流用増減額		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額		
第1款 資本的支出	1,234,419,000	△ 2,370,000	0	1,232,049,000	1,100,621,372	0	0	0	131,427,628
第1項 建設改良費	973,875,000	△ 2,370,000	0	971,505,000	840,077,736	0	0	0	131,427,264
第2項 企業債償還金	260,544,000	0	0	260,544,000	260,543,636	0	0	0	364

資本的収入額が資本的支出額に不足する額984,199,408円は、当年度分消費税資本的収支調整額55,051,436円、当年度分損益勘定留保資金490,445,530円及び建設改良積立金438,702,442円で補てんした。

平成30年度 燕市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,611,923,906		
(2) 受託工事収益	4,458,027		
(3) その他の営業収益	1,462,088	1,617,844,021	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	323,946,270		
(2) 配水及び給水費	124,752,751		
(3) 受託工事費	3,893,477		
(4) 総係費	223,169,763		
(5) 減価償却費	538,594,170		
(6) 資産減耗費	26,399,223		
(7) その他営業費用	0	1,240,755,654	
<hr/>			
営業利益			377,088,367
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	49,996		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 補助金	6,760,000		
(4) 長期前受金戻入	74,547,863		
(5) 雑収益	94,472,583	175,830,442	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,543,881		
(2) 雑支出	12,898,661	57,442,542	118,387,900
<hr/>			
経常利益			495,476,267
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,641,344		
(2) その他特別損失	0	2,641,344	△ 2,641,344
<hr/>			
当年度純利益			492,834,923
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			438,702,442
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			931,537,365
<hr/> <hr/>			

平成30年度燕市水道事業剰余金計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	剰余金											資本合計
	資本金			資本剰余金				利益剰余金				
	受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	8,611,179,542	33,091,323	87,176,507	77,339,574	218,170,899	0	1,139,875,693	887,975,090	2,027,850,783	10,857,201,224		
前年度処分額	439,142,353	0	0	0	0	0	448,832,737	△ 887,975,090	△ 439,142,353	0		
議会の議決による処分額	439,142,353	0	0	0	0	0	448,832,737	△ 887,975,090	△ 439,142,353	0		
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	448,832,737	△ 448,832,737	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本金への組入れ	439,142,353	0	0	0	0	0	0	△ 439,142,353	△ 439,142,353	0		
処分後残高	9,050,321,895	33,091,323	87,176,507	77,339,574	218,170,899	0	1,588,708,430	0	1,588,708,430	10,857,201,224		
当年度変動額	0	0	1,402,577	5,604,600	7,007,177	0	△ 438,702,442	931,537,365	492,834,923	499,842,100		
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
工事負担金の受入れ	0	0	1,402,577	0	1,402,577	0	0	0	0	1,402,577		
補助金の受入れ	0	0	0	5,604,600	5,604,600	0	0	0	0	5,604,600		
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△ 438,702,442	438,702,442	0	0		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	492,834,923	492,834,923	492,834,923		
当年度末残高	9,050,321,895	33,091,323	88,579,084	82,944,174	225,178,076	0	1,150,005,988	931,537,365	2,081,543,353	11,357,043,324		

平成30年度燕市水道事業会計剰余金の処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,050,321,895	225,178,076	931,537,365
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	9,050,321,895	225,178,076	(繰越利益剰余金) 931,537,365

平成30年度 燕市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		231,590,599	
ロ	建 物	500,165,038		
	建物減価償却累計額	△ 370,723,020	129,442,018	
ハ	構 築 物	22,153,066,891		
	構築物減価償却累計額	△ 10,342,810,216	11,810,256,675	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,775,708,643		
	機械及び装置 減価償却累計額	△ 2,010,235,724	765,472,919	
ホ	車 両 運 搬 具	25,507,395		
	車両運搬具 減価償却累計額	△ 20,582,102	4,925,293	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	61,419,970		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	△ 46,327,694	15,092,276	
ト	その他有形固定資産		10,438,700	
チ	建設仮勘定		439,031,064	
	有形固定資産合計			13,406,249,544

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権		266,060	
ロ	施 設 利 用 権		8,567,040	
	無形固定資産合計			8,833,100
	固定資産合計			13,415,082,644

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,762,007,788

(2) 未 収 金

173,155,551

未収金貸倒引当金

△ 407,105

172,748,446

(3) 貯 蔵 品

16,281,656

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流動資産合計

1,951,037,890

資 産 合 計

15,366,120,534

負債の部

(単位：円)

3	固定負債				
(1)	企業債			1,512,388,157	
	固定負債合計				1,512,388,157
4	流動負債				
(1)	企業債			214,964,358	
(2)	未払金			254,246,993	
(3)	未払費用			3,272,075	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		11,749,000		
	ロ 修繕引当金	(850,000)	24,462,000	36,211,000	
(5)	その他流動負債	(本年度取り崩し額)		27,931,596	
	流動負債合計				536,626,022
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		3,395,472,844		
	長期前受金収益化累計額		△ 1,503,035,522	1,892,437,322	
(2)	建設仮勘定長期前受金			67,625,709	
	繰延収益合計				1,960,063,031
	負債合計				4,009,077,210

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金			120,183,048	
	ロ 組入資本金			8,930,138,847	
	資本金合計				9,050,321,895
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		20,563,495		
	ロ 寄附金		33,091,323		
	ハ 工事負担金		88,579,084		
	ニ その他資本剰余金		82,944,174		
	資本剰余金合計			225,178,076	
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		0		
	ロ 建設改良積立金		1,150,005,988		
	ハ 当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金		0		
	年度末残高				
	当年度純利益	492,834,923			
	その他未処分利益剰余金	438,702,442	931,537,365		
	利益剰余金合計			2,081,543,353	
	剰余金合計				2,306,721,429
	資本合計				11,357,043,324
	負債・資本合計				15,366,120,534

1. 概況

（1）総括事項

本市の水道事業は、老朽化した浄水場施設の更新時期を迎えている中で、人口の減少や節水機器の普及等の影響による料金収入の減少が見込まれるため、更新財源の確保が経営課題となっております。

この課題に対して、料金改定を行い料金収入の確保に努めるとともに、共通の課題を抱える弥彦村と共同で浄水場施設の更新を行うことにより建設コストが削減できるため、平成30年2月に策定した「燕市・弥彦村水道事業広域化基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき施設整備を進めております。

本年度の水道事業は、安全で安心な水を安定供給するために、基本計画に基づく統合浄水場の用地造成工事に着手し、耐震性に劣る石綿セメント管などの経年管の更新等の水道施設の整備を図りながら、効率的な事業運営に努めてまいりました。

① 業務の概要

平成30年度末における給水戸数は34,484戸（前年度比較233戸増）と増加しましたが、給水人口は78,979人（前年度比較689人減）と減少しました。また、年間配水量は、給水人口の減少等の影響により12,041,571^m（前年度比較789,476^m減）、年間有収水量は、10,826,797^m（前年度比較324,671^m減）となりましたが、有収率は89.9%と前年度比で3.0%上昇しました。

② 経営の状況

収益的収支（税抜き）につきましては、料金改定の段階的調整措置により給水収益は1,611,924千円（前年度比3.0%増）と増加し、収入総額で1,793,674千円（前年度比5.3%増）となり、支出は、浄水場施設再構築事業に係る委託料などの増加により総額で1,300,840千円（前年度比3.7%増）となりました。この結果、492,835千円（前年度比9.8%増）の純利益の計上となりました。

資本的収支につきましては、支出は、老朽管の更新や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で1,100,621千円（前年度比12.0%減）となりました。収入は、浄水場施設再構築事業の財源（企業債、国庫補助金、負担金）96,454千円など、総額で116,422千円（前年度比58.4%減）となりました。この支出に対する収入の不足額984,199千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり780,093千円を執行しました。

（ア）配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事53件9,660m、下水道工事に伴う布設替工事1件151m、その他工事に伴う布設替工事2件165mを行いました。

（イ）浄水場施設再構築事業

基本計画に基づき統合浄水場の建設を基本とした浄水場施設の再構築を行う事業で、今年度は、基本設計をとりまとめ、取水施設詳細設計に着手し、総額133,962千円を執行しました。

なお、本年度事業の詳細につきましては、以下に記載のとおりであります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第74号	平成30年度燕市水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年 6月26日
議案第81号	燕・弥彦総合事務組合の共同処理する事務の変更及び燕・弥彦総合事務組合規約の変更について	平成30年 9月28日
議案第105号	平成30年度燕市水道事業会計補正予算(第2号)	平成30年12月21日
議案第113号	平成30年度燕市水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年12月21日
議案第29号	弥彦村との水道事業の統合に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	平成31年 3月20日

(3) 職員に関する事項

イ 年度末現在職員 (人)

年 度	事務職員	技術職員	その他の職員	計	臨時職員	合 計
30	8	13(1)	0	21(1)	0	21(1)
29	7	14(1)	0	21(1)	0	21(1)
比較増減	1	△1(0)	0	0(0)	0	0(0)

※()内は再任用短時間勤務職員数(外書き)

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

水道料金の改定

平成28年10月から全市統一の水道料金表を適用

水道料金表(税抜き)

①専用給水装置

メーターの口径	基本料金(1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円。 ただし、公衆浴場用は、 1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

②私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

※経過措置

- 平成28年度から平成30年度までの間、各月の料金計算の都度、旧料金と新料金の差額を段階的に調整し、平成31年度から完全に新料金に移行する。

2. 工 事
 (1) 建設工事の概要

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
廿六木四区地内配水管布設替工事	φ 75mm ホリエチレン管 L=387m	15,244,200	30.5.24	30.11.1	
国道289号燕北バイパス工事に伴う小高地内配水管布設(その1)工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 88m	9,556,920	30.5.24	30.10.1	
吉田金属センター地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L=215m	10,015,920	30.5.24	30.8.21	
道金地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L=138m	9,037,440	30.5.24	30.8.31	
水道町三丁目地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L=148m	6,843,960	30.8.9	31.1.31	
新堀地内配水管布設替工事	φ 150mm ホリエチレン管 L=83m φ 75mm ホリエチレン管 L= 7m φ 50mm ホリエチレン管 L=13m	7,381,800	30.6.7	30.9.14	
分水旭町四丁目地内配水管布設替工事	φ 75mm ホリエチレン管 L=166m φ 50mm ホリエチレン管 L= 16m	9,081,720	30.6.28	30.12.25	
国道289号燕北バイパス工事に伴う小高地内配水管布設(その2)工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L=206m φ 200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ 150mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ 100mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ 100mm ホリエチレン管 L= 48m	20,628,000	30.5.24	30.11.19	
中央通三丁目他地内配水管布設替工事	φ 75mm ホリエチレン管 L=218m	20,234,880	30.6.28	31.3.22	
南七丁目地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L=50m	2,678,400	30.6.7	31.1.8	
中央通四地内配水管布設替工事	φ 75mm ホリエチレン管 L=508m φ 50mm ホリエチレン管 L= 40m	25,472,880	30.6.14	30.11.30	
配水管布設替に伴う舗装復旧工事	舗装工 t= 5cm A=296㎡	2,332,800	30.6.7	30.7.20	
中央通五の三地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 1m φ 75mm ホリエチレン管 L=381m	17,562,960	30.9.13	31.3.15	
五千石地内配水管布設替工事	φ 50mm ホリエチレン管 L= 67m	2,462,400	30.7.5	30.10.12	
国上地内配水管布設替(その1)工事	φ 75mm アラミトがい装ホリエチレン管 L= 69m φ 75mm ホリエチレン管 L= 7m	3,215,160	30.7.5	30.11.20	
桜町地内配水管布設替工事	φ 100mm ホリエチレン管 L= 99m	4,640,760	30.7.12	30.10.9	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
井土巻三丁目地内配水管布設替工事	φ250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 2m φ200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L=187m φ100mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 1m φ 75mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 8m	19,991,880	30.8.2	31.1.11	
東太田地内配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 L= 66m φ75mm ポリエチレン管 L= 6m	4,637,520	30.7.26	30.11.12	
日之出町地内配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 L= 60m φ100mm ポリエチレン管 L=410m φ75mm ポリエチレン管 L= 4m	21,616,200	30.8.23	31.3.15	
吉田大保町地内配水管布設替工事	φ50mm ポリエチレン管 L=159m	7,051,320	30.9.6	31.2.4	
秋葉町一丁目地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=209m φ75mm ポリエチレン管 L= 7m	14,495,760	30.10.18	31.2.14	
水道町四丁目地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=122m φ75mm ポリエチレン管 L=115m φ50mm ポリエチレン管 L= 5m	10,255,680	30.8.2	30.11.19	
白山町一丁目他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=359m	19,964,880	30.8.30	30.12.27	
佐善地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=266m φ50mm ポリエチレン管 L=190m	19,652,760	30.8.23	31.1.21	
小高地内配水管布設替(その1)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=121m	6,908,760	30.9.13	31.3.14	
佐善地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=117m	5,543,640	30.9.6	30.12.19	
南七丁目地内配水管防護工事	配水管防護工一式	712,800	30.8.7	31.3.15	
国上地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ポリエチレン管 L= 68m φ50mm ポリエチレン管 L= 3m φ50mm 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 L= 3m	2,784,240	30.8.23	30.11.20	
吉田学校町地内配水管布設替工事	φ50mm ポリエチレン管 L= 65m	4,505,760	30.8.30	30.11.27	
笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 34m	1,751,760	30.8.31	30.12.10	
中川地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=182m φ75mm ポリエチレン管 L=211m	18,444,240	30.9.13	31.3.7	
吉田上町地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 5m φ75mm ポリエチレン管 L=114m φ50mm ポリエチレン管 L= 1m	8,589,240	30.9.13	31.2.28	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
小高地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=14m	1,610,280	30.9.11	30.11.9	
下太田他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=160m	8,933,760	30.10.11	31.3.15	
西燕町地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=68m	2,592,000	30.10.18	31.2.4	
廿六木三区地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=302m	18,394,560	30.10.25	31.2.21	
吉田下中野地区自転車歩行者道整備事業に伴う配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 L=1m φ100mm ポリエチレン管 L=31m	1,853,280	30.10.18	31.1.25	
吉田堤町他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=85m φ50mm ポリエチレン管 L=11m	7,998,480	30.11.22	31.3.1	
吉田神明町地内配水管布設替工事	φ50mm ポリエチレン管 L=50m	3,195,720	30.11.22	31.2.19	
小高地内配水管布設替(その3)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=295m	16,833,960	30.11.22	31.3.15	
寿町他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=85m φ50mm ポリエチレン管 L=120m	10,615,320	30.11.15	31.3.14	
中央通三丁目地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=149m	14,192,280	30.11.15	31.3.14	
中島地内配水管布設替工事	φ150mm ポリエチレン管 L=1m φ75mm ポリエチレン管 L=223m	11,706,120	30.12.6	31.3.15	
西燕町地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=190m	11,727,720	30.12.6	31.3.15	
分水水道町地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=51m φ50mm ポリエチレン管 L=38m	7,045,920	30.12.6	31.3.15	
小池他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=129m	8,681,040	31.1.10	31.3.25	
大河津分水路右岸浸透対策事業に伴う仮設配水管布設工事	φ200mm 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 L=133m	4,826,520	31.1.24	31.3.15	
道金地内配水管布設替(その2)工事	φ75mm ポリエチレン管 L=282m	16,616,880	30.12.6	31.3.15	

(単位：円)

工 事 名	施 行 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
秋葉町四丁目地内配水管布設替工事	φ100mm ポリエチレン管 L=218m φ75mm ポリエチレン管 L= 67m φ50mm ポリエチレン管 L= 4m	13,764,600	30.12.6	31.3.15	
杉柳他地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=270m	18,289,800	31.1.10	31.3.15	
桜町地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=186m	12,009,600	31.1.17	31.3.22	
笈ヶ島地内配水管布設工事	φ100mm ポリエチレン管 L= 68m	1,792,800	30.12.27	31.3.15	
小池地内配水管布設替(その1)工事	φ150mm ポリエチレン管 L=353m φ100mm ポリエチレン管 L= 6m φ75mm ポリエチレン管 L= 3m	20,555,640	31.1.17	31.3.25	
小池地内配水管布設替(その2)工事	φ100mm ポリエチレン管 L=173m φ75mm ポリエチレン管 L= 1m	6,768,360	31.1.17	31.3.25	
朝日大橋添架管接続工事	添架管接続工一式	2,095,200	31.1.31	31.3.15	
下水道工事に伴う東町地内配水管布設替工事	φ75mm ポリエチレン管 L=151m	6,134,400	30.8.30	31.3.20	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年度末給水人口 (人)		78,979	79,668	△ 689	△ 0.9	
年度末給水戸数 (戸)		34,484	34,251	233	0.7	
配水量	年 間 (m ³)	12,041,571	12,831,047	△ 789,476	△ 6.2	
	1ヵ月平均 (m ³)	1,003,464	1,069,254	△ 65,790	△ 6.2	
有収水量	年 間 (m ³)	10,826,797	11,151,468	△ 324,671	△ 2.9	
	1ヵ月平均 (m ³)	902,233	929,289	△ 27,056	△ 2.9	
有 収 率 (%)		89.9	86.9	3.0	3.5	

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益	1,617,844,021	1,570,411,435	47,432,586	3.0	
営 業 外 収 益	175,830,442	133,289,475	42,540,967	31.9	
特 別 利 益	0	0	0	0	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考
			増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用	1,240,755,654	1,193,277,227	47,478,427	4.0	
営 業 外 費 用	57,442,542	61,590,946	△ 4,148,404	△ 6.7	
特 別 損 失	2,641,344	0	2,641,344	100.0	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
30.4.1	59,408,640	燕市水道局料金業務委託	(株) B S N アイネット
30.4.1	5,832,000	燕市水道局企業会計業務委託	(株) B S N アイネット
30.4.1	5,932,440	水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
30.5.10	5,940,000	工務委第30-2号 燕地区配水管布設替設計(その1)業務委託	サープラックス(株)
30.5.10	5,724,000	工務委第30-4号 分水地区配水管布設替設計業務委託	(株) 渡辺設計事務所
30.5.10	5,702,400	工務委第30-5号 燕地区配水管布設替設計(その2)業務委託	(株) 青山設計
30.5.10	5,724,000	工務委第30-6号 燕地区配水管布設替設計(その3)業務委託	(株) 渡辺設計事務所
30.5.17	31,860,000	総務委第30-1号 燕市・弥彦村水道事業創設認可申請 及び水利使用許可申請業務委託 (契約期間 平成30年度から平成31年度まで)	(株) N J S 新潟出張所
30.5.17	28,296,000	総務委第30-2号 燕市・弥彦村浄水場施設再構築事業に係る 発注準備業務委託 (契約期間 平成30年度から平成31年度まで)	(株) N J S 新潟出張所
30.5.17	18,684,000	浄再委第30-3号 燕市・弥彦村統合浄水場造成等詳細設計業務委託	(株) 渡辺設計事務所
30.5.24	15,244,200	工務第30-1号 廿六木四区地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
30.5.24	9,556,920	工務第30-2号 国道289号燕北バイパス工事に伴う 小高地内配水管布設(その1)工事	(株) 繁原設備工業
30.5.24	10,015,920	工務第30-3号 吉田金属センター地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
30.5.24	9,037,440	工務第30-4号 道金地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
30.5.24	20,628,000	工務第30-8号 国道289号燕北バイパス工事に伴う 小高地内配水管布設(その2)工事	(株) 繁原設備工業
30.5.31	28,620,000	浄再委第30-1号 吉田送配水場及び弥彦送水場改修基本設計業務委託	(株) N J S 新潟出張所
30.5.31	25,615,440	浄再委第30-2号 燕市・弥彦村統合浄水場取水施設詳細設計業務委託 (契約期間 平成30年度から平成31年度まで)	大日本コンサルタント(株) 新潟事務所
30.6.7	7,381,800	工務第30-6号 新堀地内配水管布設替工事	(株) カ ト 一
30.6.14	25,472,880	工務第30-11号 中央通四地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業
30.6.21	11,880,000	総務委第30-3号 老朽管路更新事業計画作成業務委託	(株) 日 本 水 道 設 計 社 新潟営業所
30.6.28	9,081,720	工務第30-7号 分水旭町四丁目地内配水管布設替工事	(株) カ ト 一
30.6.28	20,234,880	工務第30-9号 中央通三丁目他地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
30.8.2	19,991,880	工務第30-19号 井土巻三丁目地内配水管布設替工事	(株) 繁原設備工業

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
30.8.2	10,255,680	工務第30-24号 水道町四丁目地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
30.8.2	9,612,000	道浄水工第30-2号 No.7ろ過池表洗管更新工事	水ingエンジニアリング(株) 新潟営業所
30.8.9	6,843,960	工務第30-5号 水道町三丁目地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
30.8.10	7,862,400	公営企業会計システム更新に関わる業務委託	(株) B S N アイ ネット
30.8.23	21,616,200	工務第30-21号 日之出町地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
30.8.23	19,652,760	工務第30-26号 佐善地内配水管布設替工事	(株) 河 村 組
30.8.30	19,964,880	工務第30-25号 白山町一丁目他地内配水管布設替工事	燕 綜 合 設 備 (株)
30.8.30	6,134,400	工務下第30-1号 下水道工事に伴う東町地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.9.6	7,051,320	工務第30-22号 吉田大保町地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
30.9.6	5,543,640	工務第30-29号 佐善地内配水管布設替(その2)工事	(株) カ ト 一
30.9.13	17,562,960	工務第30-13号 中央通五の三地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.9.13	6,908,760	工務第30-27号 小高地内配水管布設替(その1)工事	(株) 鈴 木 組
30.9.13	18,444,240	工務第30-34号 中川地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
30.9.13	8,589,240	工務第30-35号 吉田上町地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
30.9.27	8,424,000	工務配委第30-1号 燕市・弥彦村水道施設台帳システム統合業務委託	(株) オ リ ス
30.10.11	8,933,760	工務第30-37号 下太田他地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.10.11	7,286,760	浄再工第30-1号 燕・弥彦村統合浄水場用地造成工事	(有) 川 島 組
30.10.18	14,495,760	工務第30-23号 秋葉町一丁目地内配水管布設替工事	(株) 捧 設 備
30.10.25	18,394,560	工務第30-39号 廿六木三区地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.10.25	8,316,000	工務配委第30-2号 燕市水道配管図補正等業務委託	(株) オ リ ス
30.11.1	22,365,720	浄再委第30-5号 吉田浄水場及び弥彦浄水場耐震診断等調査業務委託	(株) N J S 新 潟 出 張 所
30.11.8	19,481,040	吉浄水工第30-2号 吉田浄水場1系送水管更新工事	北栄建設(株) 新潟支店
30.11.15	10,615,320	工務第30-44号 寿町他地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
30.11.15	14,192,280	工務第30-45号 中央通三丁目地内配水管布設替工事	(有) 佐野ガス水道工事店

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
30.11.22	7,998,480	工務第30-41号 吉田堤町他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
30.11.22	16,833,960	工務第30-43号 小高地内配水管布設替(その3)工事	(株) カ ト ー
30.12.6	11,706,120	工務第30-46号 中島地内配水管布設替工事	陽 光 電 気 (株)
30.12.6	11,727,720	工務第30-47号 西燕町地内配水管布設替(その2)工事	(株) カ ト ー
30.12.6	7,045,920	工務第30-48号 分水水道町地内配水管布設替工事	(株) ヨ シ ダ 設 備
30.12.6	16,616,880	工務第30-51号 道金地内配水管布設替(その2)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.12.6	13,764,600	工務第30-52号 秋葉町四丁目地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
30.12.13	5,562,000	工務委第30-9号 分水地区配水管布設替設計(その2)業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
30.12.20	5,508,000	道浄水修第30-16号 計装設備定期点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所
31.1.10	8,681,040	工務第30-49号 小池他地内配水管布設替工事	(株) 鈴 木 組
31.1.10	18,289,800	工務第30-53号 杉柳他地内配水管布設替工事	(有) 真 辰 建 設
31.1.17	394,800,000	浄水委第30-13号 燕市浄水場施設運転管理業務委託 (契約期間 平成31年度から平成33年度まで)	(株)ウオーターエージェンシー 新潟営業所
31.1.17	12,009,600	工務第30-54号 桜町地内配水管布設替(その2)工事	(株) 保 倉 設 備 工 業
31.1.17	20,555,640	工務第30-56号 小池地内配水管布設替(その1)工事	(株) 鈴 木 組
31.1.17	6,768,360	工務第30-57号 小池地内配水管布設替(その2)工事	(株) 鈴 木 組

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	1,032,751,838	0	109,346,679	923,405,159	
地方公共団体 金 融 機 構	672,342,183	22,500,000	82,452,995	612,389,188	
市 中 銀 行 等	232,321,969	27,980,161	68,743,962	191,558,168	
合 計	1,937,415,990	50,480,161	260,543,636	1,727,352,515	

ロ 一時借入金

該 当 な し

5. その他

(1) 他会計負担金等の用途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益4,458,027円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に4,204,953円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に253,074円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費217,688円については、修繕費、材料費（課税仕入れ）に179,404円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に38,284円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費763,400円については、工事請負費（課税仕入れ）に694,000円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に69,400円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料15,813,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に充当した。
- オ. 営業外収益の補助金の生活基盤施設耐震化等交付金6,760,000円（特定収入）については、委託料（課税仕入れ）に充当した。
- カ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金72,313,993円については、委託料等（課税仕入れ）に71,834,390円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に479,603円（特定収入以外）を充当した。
- キ. 営業外収益の雑収益のうち、長岡市の濁りに係る応急給水費用3,764円については、燃料費（課税仕入れ）に充当した。
- ク. 営業外収益の雑収益のうち、統合協議会運営費弥彦村負担金3,630円については、備用品費（課税仕入れ）に、企業会計システム等統合経費弥彦村負担金1,149,404円については、委託料（課税仕入れ）に充当した。
- ケ. 営業外収益の雑収益のうち、組合経営準備経費弥彦村負担金1,626,339円については、委託料等（課税仕入れ）に、1,601,519円（特定収入）、備用品費等（課税仕入れ以外）に24,820円（特定収入以外）を充当し、浄水場再構築事業弥彦村負担金3,345,847円については、委託料等（課税仕入れ）に3,338,197円（特定収入）、備用品費等（課税仕入れ以外）に7,650円（特定収入以外）を充当した。

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金のうち19,968,429円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に18,938,079円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に1,030,350円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 工事負担金のうち浄水場施設再構築事業弥彦村負担金9,107,374円については、委託料等（課税仕入れ）に8,747,605円（特定収入）、負担金（課税仕入れ以外）に359,796円（特定収入以外）を充当した。
- ウ. 補助金の生活基盤施設耐震化等交付金の36,866,000円（特定収入）については、委託料（課税仕入れ）に充当した。

平成30年度 燕市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	492,834,923
	減価償却費	538,594,170
	資産減耗費	26,399,220
	引当金の増減額(△は減少)	△ 1,619,000
	長期前受金戻入額	△ 74,547,863
	支払利息及び企業債取扱諸費	44,543,881
	受取利息及び受取配当金	△ 49,996
	有形固定資産売却損益(△は益)	0
	未収金の増減額(△は増加)	24,311,405
	未払金・未払費用の増減額(△は減少)	23,436,696
	その他流動資産の増減額(△は増加)	30,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 8,319,669
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,710,236
	小計	1,063,903,531
	利息及び配当金の受取額	49,996
	利息の支払額	△ 44,543,881
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,409,646
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 918,536,102
	固定資産売却による収入	0
	工事負担金等による収入	131,163,502
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,372,600
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,480,161
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,543,636
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,063,475
	資金増加額(又は減少額)	21,973,571
	資金期首残高	1,740,034,217
	資金期末残高	1,762,007,788

収 益 費 用 明 細 書
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益				1,793,674,463		
	営業収益			1,617,844,021		
		給水収益			1,611,923,906	
			給水収益		1,611,923,906	
		受託工事収益			4,458,027	
			受託工事収益		4,458,027	
		その他の営業収益			1,462,088	
			手数料		481,000	
			雑収益		981,088	
		営業外収益			175,830,442	
	受取利息及び配当金				49,996	
			受取利息及び配当金		49,996	
	補助金				6,760,000	
			国庫補助金		6,760,000	
	長期前受金戻入				74,547,863	
			有形固定資産長期前受金戻入		74,547,863	
	雑収益				94,472,583	
その他雑収益			94,472,583			

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業費用				1,300,839,540		
	営業費用			1,240,755,654		
		原水及び浄水費			323,946,270	
			給料		12,991,185	予算額 12,993,000
			手当		7,535,236	予算額 8,723,000
			賞与引当金額		2,059,000	予算額 2,059,000
			法定福利費		3,822,842	予算額 3,831,000
			旅費		3,334	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	7,900	
			備用品費	1,857,366	
			燃料費	164,201	
			光熱水費	621,960	
			印刷製本費	84,998	
			通信運搬費	236,901	
			委託料	183,436,604	
			手数料	64,100	
			賃借料	58,926	
			修繕費	25,351,179	
			動力費	67,801,331	
			薬品費	17,834,807	
			受水費	14,400	
		配水及び給水費		124,752,751	
			給料	36,120,188	予算額 36,122,000
			手当	20,554,629	予算額 22,914,182
			賞与引当金繰入額	5,576,000	予算額 5,576,000
			法定福利費	10,176,818	予算額 10,176,818
			旅費	33,688	
			被服費	45,139	
			備用品費	1,520,785	
			燃料費	578,459	
			印刷製本費	72,400	
			通信運搬費	148,457	
			委託料	22,697,789	
			賃借料	153,065	
			修繕費	21,990,941	
			路面復旧費	2,216,800	
			動力費	885,782	
			材料費	1,981,811	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		受託工事費		3,893,477	
			工事請負費	3,893,477	
		総係費		223,169,763	
			給料	26,919,600	予算額 26,921,000
			手当	15,749,058	予算額 17,699,000
			賞与引当金額 繰入	4,114,000	予算額 4,114,000
			法定福利費	8,134,475	予算額 8,199,000
			旅費	338,809	
			報償費	90,000	
			被服費	9,682	
			備用品費	2,273,454	
			燃料費	4,530	
			光熱水費	1,758,868	
			印刷製本費	4,422,900	
			通信運搬費	5,975,742	
			広告料	20,000	
			委託料	136,840,304	
			手数料	6,967,966	
			賃借料	5,762,296	
			研修費	282,966	
			厚生費	19,400	
			負担金	1,685,606	
			保険料	1,302,804	
			公課費	111,800	
			貸倒引当金額 繰入	385,503	
		減価償却費		538,594,170	
			有形固定資産 減価償却費	538,301,068	
			無形固定資産 減価償却費	293,102	
		資産減耗費		26,399,223	
			固定資産除却費	26,399,220	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			たな卸資産 減 耗 費	3	
	営業外費用			57,442,542	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		44,543,881	
			企業債利息	44,543,881	
		雑 支 出		12,898,661	
			その他雑支出	12,898,661	
	特別損失			2,641,344	
		過年度損益 修正 損		2,641,344	
			過年度損益 修正 損	2,641,344	

資 本 の 収 支 明 細 書
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本の収入				116,421,964	
	企 業 債	企 業 債		50,480,161	
			建設改良企業債	50,480,161	
	工 事 負 担 金	工 事 負 担 金		29,075,803	
				29,075,803	
			工 事 負 担 金	19,968,429	
			浄水場施設再構築事業負担金	9,107,374	
	補 助 金	国 庫 補 助 金		36,866,000	
				36,866,000	
				36,866,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本の支出				1,040,636,533		
	建設改良費	建設改良費		780,092,897		
			浄水施設費		49,296,000	
				工事請負費	49,296,000	
			配水施設費		519,936,000	
				工事請負費	519,936,000	
			量水器購入費		6,151,120	
				量水器購入費	6,151,120	
			固定資産購入費		5,536,000	
				工具、器具備品購入費	5,536,000	
			事 務 費		65,211,913	
				給 料	10,089,300	予算額 10,091,000
				手 当	6,621,587	予算額 7,545,000
				法定福利費	3,119,960	予算額 3,128,000
				被 服 費	1,544	
				備 消 品 費	638,522	
				委 託 料	43,930,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	752,000	
			負担金	59,000	
		浄水場施設 再構築事業		133,961,864	
			委託料	122,236,000	
			建設中利息	304,289	
			工事請負費	7,189,000	
			負担金	4,232,575	
	企業債償還金			260,543,636	
		企業債償還金		260,543,636	
			企業債償還金	260,543,636	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 償却額	当年度 減少額	累計		
土地	231,590,599	0	0	231,590,599	0	0	0	231,590,599	
立木	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	500,165,038	0	0	500,165,038	7,895,552	0	370,723,020	129,442,018	
構築物	21,755,917,980	602,848,913	205,700,002	22,153,066,891	453,987,111	186,884,936	10,342,810,216	11,810,256,675	
原水及び 浄水設備	2,301,703,134	34,558,000	15,524,992	2,320,736,142	38,189,841	11,749,674	1,183,099,623	1,137,636,519	
配水及び 給水設備	19,280,142,958	568,290,913	190,175,010	19,658,258,861	413,058,003	175,135,262	9,032,031,587	10,626,227,274	
その他 構築物	174,071,888	0	0	174,071,888	2,739,267	0	127,679,006	46,392,882	
機械及び 装置	2,773,796,089	23,909,120	21,996,566	2,775,708,643	73,212,860	14,506,522	2,010,235,724	765,472,919	
電気設備	1,040,361,902	2,700,000	399,700	1,042,662,202	15,218,353	379,715	877,113,523	165,548,679	
ポンプ 設備	493,622,772	4,610,000	600,000	497,632,772	23,087,685	570,000	240,349,878	257,282,894	
塩素滅菌 設備	128,076,990	0	1,547,674	126,529,316	2,232,286	1,470,291	106,341,066	20,188,250	
量水器	77,871,434	6,151,120	11,316,944	72,705,610	5,088,517	5,629,285	24,202,481	48,503,129	
その他 機械装置	1,033,862,991	10,448,000	8,132,248	1,036,178,743	27,586,019	6,457,231	762,228,776	273,949,967	
車運 搬具	26,217,595	0	710,200	25,507,395	1,403,368	674,690	20,582,102	4,925,293	
工具器具 及び備品	57,055,970	5,536,000	1,172,000	61,419,970	1,802,177	1,113,400	46,327,694	15,092,276	
その他有形 固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700	0	0	0	10,438,700	
建設 仮勘定	291,232,200	152,738,864	4,940,000	439,031,064	0	0	0	439,031,064	
合計	25,646,414,171	785,032,897	234,518,768	26,196,928,300	538,301,068	203,179,548	12,790,678,756	13,406,249,544	

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
電話加入権	266,060	0	0	0	266,060	
施設利用権	8,860,142	0	0	293,102	8,567,040	
合計	9,126,202	0	0	293,102	8,833,100	

企業債明細書

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	平成	
1. 3. 27	45,000,000	3,015,705	45,000,000	0	4.850	31. 3. 25	財務省
1. 3. 27	209,800,000	14,059,888	209,800,000	0	4.850	31. 3. 25	財務省
5. 3. 25	176,000,000	9,497,411	133,593,372	42,406,628	4.400	35. 3. 25	財務省
5. 3. 26	52,200,000	3,233,099	45,290,837	6,909,163	4.450	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 26	41,800,000	2,597,943	36,244,067	5,555,933	4.500	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	264,600,000	13,180,684	191,046,642	73,553,358	3.650	36. 3. 01	財務省
6. 3. 23	145,600,000	8,242,203	118,980,293	26,619,707	3.700	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 23	19,800,000	1,124,373	16,165,020	3,634,980	3.750	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	11,500,000	661,957	8,518,345	2,981,655	4.750	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	148,000,000	8,498,387	109,768,501	38,231,499	4.700	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,640,502	21,110,680	7,389,320	4.750	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
7. 3. 27	28,500,000	1,422,604	18,443,546	10,056,454	4.650	37. 3. 01	財務省
7. 3. 27	233,500,000	11,655,367	151,107,648	82,392,352	4.650	37. 3. 01	財務省
8. 3. 22	32,000,000	1,650,228	22,901,529	9,098,471	3.250	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	613,678	8,516,507	3,383,493	3.250	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	4,944,621	68,879,074	27,220,926	3.200	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,206,741	30,282,444	17,717,556	3.400	38. 3. 01	財務省
8. 3. 25	162,000,000	7,447,751	102,203,247	59,796,753	3.400	38. 3. 01	財務省
9. 3. 25	37,800,000	1,656,380	22,752,210	15,047,790	2.800	39. 3. 01	財務省
9. 3. 25	100,200,000	4,390,723	60,311,414	39,888,586	2.800	39. 3. 01	財務省
9. 3. 25	72,000,000	3,155,010	43,337,543	28,662,457	2.800	39. 3. 01	財務省
9. 3. 26	66,800,000	3,293,651	44,916,433	21,883,567	2.900	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,242,515	16,944,523	8,255,477	2.900	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,624,096	22,228,280	10,771,720	2.850	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	739,592	10,086,026	4,913,974	2.900	37. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,238,195	71,989,431	52,410,569	2.100	40. 3. 01	財務省
10. 3. 25	18,000,000	757,938	10,416,476	7,583,524	2.100	40. 3. 01	財務省
10. 3. 25	43,700,000	2,049,004	28,061,753	15,638,247	2.150	38. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	699,686	9,549,106	5,350,894	2.200	38. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	563,506	7,690,555	4,309,445	2.200	38. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	1,820,199	23,684,771	16,015,229	2.100	39. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	563,941	7,338,101	4,961,899	2.100	39. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	550,186	7,159,125	4,840,875	2.100	39. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	742,269	9,658,538	8,341,462	2.100	41. 3. 01	財務省
11. 3. 25	78,000,000	3,216,497	41,853,667	36,146,333	2.100	41. 3. 01	財務省
12. 3. 22	40,400,000	1,812,015	22,361,887	18,038,113	2.000	40. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	538,222	6,642,145	5,357,855	2.000	40. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	520,281	6,420,739	5,179,261	2.000	40. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	726,963	8,971,380	9,028,620	2.000	42. 3. 01	財務省
12. 3. 24	78,000,000	3,150,175	38,875,984	39,124,016	2.000	42. 3. 01	財務省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	平成	
13. 3. 22	12,800,000	562,470	6,619,159	6,180,841	1.700	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,318,115	15,556,012	14,443,988	1.650	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,458,713	17,215,317	15,984,683	1.650	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,788,169	21,163,979	23,836,021	1.600	43. 3. 01	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,741,860	32,451,437	36,548,563	1.600	43. 3. 01	財務省
14. 3. 22	6,700,000	288,259	3,075,667	3,624,333	2.200	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,472,013	37,045,711	43,654,289	2.200	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	320,807	3,422,948	4,877,052	2.200	44. 3. 01	財務省
14. 3. 25	99,300,000	3,838,086	40,951,643	58,348,357	2.200	44. 3. 01	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,033,990	10,643,522	13,556,478	1.350	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,108,679	32,077,119	40,622,881	1.300	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,003,859	10,408,697	15,391,303	1.200	45. 3. 01	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,007,686	31,185,746	46,114,254	1.200	45. 3. 01	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,246,111	11,461,471	18,538,529	1.900	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,596,065	23,878,065	38,621,935	1.900	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,118,897	10,247,246	19,752,754	2.000	46. 3. 01	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,331,037	21,348,430	41,151,570	2.000	46. 3. 01	財務省
17. 3. 23	17,700,000	715,923	5,935,392	11,764,608	2.100	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,065,926	25,418,231	50,381,769	2.100	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	629,359	5,217,740	12,082,260	2.100	47. 3. 01	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,699,334	22,378,977	51,821,023	2.100	47. 3. 01	財務省
18. 2. 28	20,500,000	820,560	6,457,570	14,042,430	2.100	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,185,490	17,199,188	37,400,812	2.100	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 2	24,500,000	872,863	6,497,995	18,002,005	2.100	48. 3. 01	財務省
18. 3. 2	65,400,000	2,330,011	17,345,670	48,054,330	2.100	48. 3. 01	財務省
19. 3. 23	25,000,000	969,811	6,381,847	18,618,153	2.100	47. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	85,093	559,151	1,640,849	2.150	47. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	97,694	642,873	2,157,127	2.100	49. 3. 01	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,046,716	6,887,918	23,112,082	2.100	49. 3. 01	財務省
20. 9. 22	56,800,000	6,056,495	56,800,000	0	2.450	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
21. 3. 25	157,200,000	41,692,462	157,200,000	0	1.340	33. 3. 25	越後中央農業協同組合
22. 3. 25	147,300,000	15,337,869	131,781,390	15,518,610	1.175	32. 3. 25	越後中央農業協同組合
23. 9. 20	35,500,000	4,245,397	31,229,093	4,270,907	0.600	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 25	105,100,000	11,713,631	69,740,603	35,359,397	0.310	34. 3. 25	㈱北越銀行燕支店
30. 3. 26	112,700,000	0	0	112,700,000	0.270	70. 3. 25	㈱第四銀行燕支店
31. 3. 25	27,980,161	0	0	27,980,161	0.300	33. 3. 25	㈱北越銀行燕支店
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	71. 3. 20	地方公共団体金融機構
合計	4,482,880,161	260,543,636	2,755,527,646	1,727,352,515			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取崩し

平成30年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金850千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金12,518千円を取り崩した。